平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事	務事業名	下水道普及促進事業	担当部署		経済建設	部	下水道 課
総	合計画体系		根拠流				鳥門市補助金施行
	基本政策(大項目) 3 しっかり安心・快適住み良いまちづくり	計画な	よど	規則·嗚門市 金交付要綱	下水坦	_鲁 及促進対策助成
	政策(中項目	3 身近に自然を体感できるまち なると		開			21 年度
	(小項目	0	事業	始	平成		21 千皮
	施策	3 生活排水対策の推進	期間	終	未定		~
	基本事業	2 公共下水道水洗化率の向上		期	<u> </u>		

alla		☑ 個人 □世帯 □団体	<u></u> ₹0.)他 [内部管	管理		
事業対象	誰(何)を対象に しているか	供用開始後一定期間の浄化槽(または	くみ取り	便所)利	用者			
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	供用開始区域において浄化槽(またはだけ早期に下水道に接続していただく。						
		指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
成果 目標	事業目標の達成度合	水洗化率(人口)	21.3	24.0	26.5	28.7	30.7	%

◎実施結果(DO)

事業 実施 内容	するどの	るた	をは目標を達成め、手段としてうな活動を行っ のか	供用開始区域道の接続に係る							
事業実施手法 □ 市実施 □ 一部委					託 □ 柔	託	☑ 補助金		その他		
指標名					24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位	
活動指 実施した事		1	下水道接続。	\ _□		959	1,183	1,428	1,640	1,862	人
の活動量を す指標	·示	2									
成果指対象にどのうな効果が	よ	水洗化率(人口)				22.8	26.4	1	1	-	%
あったか示 [・] 指標	g		目標達	成率(実績/目標	票)		110.0	-	-	_	%

	=	コスト分析	24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位
事業費		(財源内訳の合計)	17,750	16,237	23,000	23,000	23,000	
		国	9,840	8,118	11,500	11,500	11,500	
	財源内訳	県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	千円
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	7,910	8,119	11,500	11,500	11,500	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		6,517	6,517	6,517	6,517	6,517		
	人件 費	正規職員(6,517千円/人)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1
) 内訳	臨時職員等(2,012千円/人)						人
総事業	費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	24,267	22,754	29,517	29,517	29,517	千円

【事務事業名: 下水道普及促進事業】

<u>ര</u>	平成2	6年	の実施	布状:	兄()	('OC
f z	1 196.4		ソノラミル		<i>7</i> 6 ()	,

現在の実施状況

平成23年度までの助成制度の上乗せ措置として、平成24年度より複数の方が同時に申請した場合に助成金を増額する「グループ申請制度」を新たに創設した。今年度も普及推進員による「グループ申請制度」のPRを積極的に行い、下水道加入率の向上を図る。

◎項	目別評価(CHE			
	1.必要性の評価	6		理由等所見欄
		\	① 廃止した場合に支障が出る。	地道な周知啓発活 動により、市民の水
		7	② 施策 生活排水対策の推進 の達成につながる事業である。	環境に関する意識向上や下水道事業
	8	7	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	に対する理解促進
			市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	を図ることで水洗化 率を向上させ、使
		✓	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	用料収入を確保 し、健全な経営を行
	/10		⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	うことが必要であ る。
	2.有効性の評価	6		理由等所見欄
事務			市民生活上の課題解決に貢献している。	
事		✓	一 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
業の	8	\searrow	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
評価		\searrow	③ 事業対象は適切である。	
Щ		\searrow	④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。	
	/10		⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。	
	3.効率性の評価	6		理由等所見欄
		>	① 事業実施手法は適切である。	
	0	>	② 事業費を削減する余地はない。	
	0	>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。	
		>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。	
	/10		⑤ 効率性向上の余地はない。	

◎今後の方向性(ACTION)										
	今後とも更なる普及促進に向けて、普及推進員をはじめ助成金制度(グループ申請制度)の周知を行いながら下水道事業に対する理解も図っていく必要がある。									
今後の方	向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3				
↓「廃止」	「要	枚善」・「拡充」の場合	は以下の欄に記入し	てください。						
		実施予定時期								
今後の 改革案	どの。	ように改革するのか								